

I
D
E
T
O
P
I
C
R
E
P
O
R
T

2 0 0 2 . 3

中国の公企業民営化

—— 経済改革の最終課題 ——

今井健一編

**中国の公企業民営化
—経済改革の最終課題—**

今井健一編

CONTENTS

エグゼクティブ・サマリー

序章 中国の公企業民営化	今井健一	1
はじめに		1
第1節 本書の分析対象		2
第2節 改革・開放期の行政と企業		4
第3節 民営化への契機 中国経済の構造転換		5
第4節 民営化路線の確立へ		7
第5節 民営化の本格展開		9
第6節 民営化をめぐる環境変化		10
第7節 民営化の方向 / 本書の構成		11

第1部 所有・経営一致の潮流

第1章 中小国有・公有企業の民営化		
所有変革のダイナミクス	今井健一	15
はじめに		15
第1節 加速する中小企業民営化		16
第2節 中小企業民営化の実態		24
第3節 所有変革のダイナミクス		37
おわりに 今後の展望		40
第2章 郷鎮企業の民営化 競争圧力下の制度転換	韓 朝華	43
はじめに		43
第1節 郷鎮企業の生成と発展		43
第2節 郷鎮企業をめぐる制度環境		46
第3節 民営化の契機		54
第4節 本格化する民営化		61
おわりに		72
第3章 新興国有大企業の民営化		
美爾雅集団公司の事例を中心に	黄 孝春	75
はじめに		75

第1節	合併に伴う経営モデルの構築 「借船出海」(船を借りて海に出よう)	76
第2節	グループ経営への模索 「発展才是硬道理」(成長こそ唯一の選択である)	80
第3節	美爾雅(集団)股份有限公司の設立とその株式公開 「梱綁上市」(連合上場)	84
第4節	集团公司と上場企業の間における関連取引 「大股東掏空美爾雅」(大株主が美爾雅を食いつぶす) ...	90
第5節	企業成長と政府機能 政府は審判であり、プレーヤーでもある	97
第6節	民営化の行方 「Ownership Structure Matters」 (所有構造はやっぱり問題だ)	100
	おわりに.....	103

第2部 混合所有下のコーポレート・ガバナンス

第4章 「政府リスク」回避の手段としての民営化

	中国家電企業の資本構造と企業行動	渡邊真理子 107
はじめに	中国企業のガバナンスは大丈夫か?	107
第1節	企業統治と経営戦略の関係.....	108
第2節	大競争時代の中国家電業界.....	109
第3節	長虹.....	114
第4節	科龍.....	121
第5節	TCL	127
第6節	「政府リスク」の回避 手段としての民営化	131
おわりに	企業からみた民営化の意義	134

第5章 株式市場を通じた民営化

	大企業民営化への途	今井健一 137
はじめに	137
第1節	株式上場から国有株売却へ.....	138
第2節	上場企業民営化の制約要因.....	149
おわりに	154

第 6 章	株主としての政府	
	国家資本支配企業のコーポレート・ガバナンス	
	銀温泉 臧躍茹 侯孝国 155
	はじめに.....	155
	第 1 節 国有資本管理制度の形成.....	156
	第 2 節 国有資本管理制度の 2 類型.....	156
	第 3 節 国有資本管理制度の下での政府・企業の機能.....	160
	第 4 節 問題の所在と若干の提言.....	165
終 章	展望 「社会主義市場経済」を越えて今井健一 169

執筆者

今井 健一 いまい けんいち

アジア経済研究所 研究企画部研究事業開発課

エグゼクティブ・サマリー、序章、第1章、第5章、終章

韓 朝華 かん ちょうか

一橋大学商学部 客員教授(中国社会科学院経済研究所 ミクロ経済研究室主任)

第2章

黄 孝春 こう こうしゅん

弘前大学人文学部 助教授

第3章

渡邊 真理子 わたなべ まりこ

アジア経済研究所 経済開発分析プロジェクトチーム

第4章

銀 温泉 ぎん おんせん

国家発展計画委員会経済研究所 副研究員

第6章

臧 躍茹 ぞう やくじょ

国家発展計画委員会経済研究所 副研究員

第6章

侯 孝国 こう こうこく

国家発展計画委員会経済研究所 副研究員

第6章

陳 勤之 ちん きんし

大和銀総合研究所アジア・オセアニア研究部 主任研究員

第6章翻訳

アジア研トピックリポート No. 47

中国の公企業民営化

2002年3月29日発行

発行所 = 日本貿易振興会アジア経済研究所

〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2

電話 = 043-299-9521 FAX = 043-299-9724

制作 = 三陽社

無断複写・複製・転載等を禁じます。

本レポートに掲載されている論文等で表明されている見解は執筆者個人の見解であり、日本貿易振興会アジア経済研究所の見解を代表するものではない。

ISBN4-258-26026-5